



No.6

2004年  
9月15日発行

Shunan Gikai Dayori

# 市議会だより



## 主な内容

7月定例会のあらまし	2P
議案の審議結果	3P
常任委員会	4P～5P
一般質問	6P～10P
特別委員会、市議会日誌等	11P～12P

7月  
定例会一般会計補正予算（議員数減に伴う議員報酬の減額など）  
競艇事業特別会計補正予算など可決

## 7月定例会の概要

7月定例会が、7月9日から7月26日までの18日間開催されました。

初日に、議長の選挙を行いました。

議長選挙の投票に至るまでの経緯を公開するため、初めて立候補制を導入し、全員協議会で5人の立候補者が、議会運営に対する所信表明を述べました。その後、本会議で選挙を行いました。

13日に一般会計補正予算、競艇事業特別会計補正予算、環境基本条例など21の議案の提案、質疑があり、各委員会へ付託されました。

現行の条件での臨時従業員の任用を9月までとし「退会せん別金」を交付する内容を含み平成16年度競艇事業特別会計補正予算の主な質疑に、「この議案は、労使交渉受結の後、提案するのがルールで

ある。撤回すべきではないか」「再雇用されたときの条件は、どう提示しているのか」「呉ポートピアへの宮島競艇の進出に対して、今後の対応と見通しは」「三菱総研の改善計画の中で、本場土地の賃借料について、見直しが可能であると指摘されている。早急に見直すべきではないか」などがありました。

14日から各委員会で付託議案の審査を行い、20日から23日まで23人が一般質問を行いました。

最終日には、企画総務委員長から、競艇事業特別会計補正予算について付帯決議が委員から提出され、可決した旨が報告されました。付帯決議は次のとおりです。

競艇事業の経営は危機的状況にあり、競艇事業の再建に向け、早急な取り組みが必要である。

よって以下の2点について要望し、決議する。

経営状況や経営改善計画に従業員組合に示し、事態打開に向け双方が誠心誠意努力すること。  
経営改善計画を常に見直し、徹底した遂行により、健全経営を目指すこと。

また、水道事業会計と病院事業会計の15年度決算認定の議案が提出され、決算特別委員会を設置し、付託し、閉会中の継続審査になりました。

議員提出議案では、地方分権を確立するための真の三位一体改革の実現を求める意見書の提出について、道路整備の推進を求める意見書の提出についての2つの議案が提出され、それぞれ可決しました。

また、議会改革の諸課題について研究、協議するために議会改革特別委員会を政治倫理条例制定に向けた協議を行うため、政治倫理条例制定特別委員会をそれぞれ設置しました。

# 7月定例会審議結果

全会一致で可決・承認した議案

教育委員会委員の任命

原田 茂氏

一般会計補正予算についての専決処分を報告し、承認を求めること

1億5642万4千円の増額補正。市議会議員選挙事務費等

老人保健特別会計補正予算についての専決処分を報告し、承認を求めること

15年度老人保健特別会計の決算見込みで歳入不足が生じたことに伴うもの

競艇事業特別会計補正予算についての専決処分を報告し、承認を求めること

歳出の予備費を4621万8千円減額し、前年度繰上充用金として増額するもの

一般会計補正予算  
7095万円の減額補正。議員数減に伴う議員報酬の減額等

環境基本条例制定

本市における環境の保全等に関する基本理念を示すとともに、市民、事業者、市の役割と責務を明確にし、環境にやさしいまちづくりを推進するための指針となる条例を制定するもの

動産の買入れ

図書館総合システムのハードウェア及びソフトウェアの買入れ。買入れ金額は、5722万5千円で、図書館総合システムの稼働は、平成17年1月を予定

新たに生じた土地の確認  
新たに生じた土地の町を定めること

T7号埋立事業の一部で晴海町7の48から同町7の49に至る土地の地先の公有水面の埋め立てに伴い、新たに生じた土地について確認し、晴海町の区域に編入するもの

新たに生じた土地の確認  
新たに生じた土地の字を定めること

大字大津島字屋浦及び大字大津島字小田浦地先の公有水面の埋め立てに伴い、新たに生じた土地について確認し、大字大津島字小田浦の区域に編入するもの

新たに生じた土地の確認  
新たに生じた土地の字を定めること

大字給島字大東1の2地先の公有水面の埋め立てに伴い、新たに生じた土地について確認し、大字給島字大東の区域に編入するもの

市道の認定及び廃止  
53路線を市道として認定し、7路線の市道を廃止するもの

市営土地改良事業の施行

農村振興総合整備補助事業により鹿野下の大泉地区の農業用排水施設整備を行うもので、事業費は4200万円を見込んでおり、本年度事業に着手し、平成17年3月完成の予定

工事請負契約の締結  
消防緊急通信指令システム整備工事の工事請負契約の締結。119番通報の受理を一本化し、消防本部の司令室へ消防緊急通信指令システムを整備するもの。契約金額は7億6650万円で、平成17年3月25日完成予定

監査委員の選任  
橋本誠士議員

賛成多数で可決した議案  
競艇事業特別会計補正予算  
現行の労働条件での臨時従業員の任用を、本年9月開催日までとし、「退会せん別金」を交付する等

議案(継続審査となったもの)  
平成15年度周南市水道事業会計決算の認定  
平成15年度周南市病院事業会計決算の認定

議員提出議案(全会一致で可決)  
市議会会議規則の一部改正  
市議会委員会条例の一部改正  
議員定数の減少に伴うもの等  
議会広報編集特別委員会の設置

地方分権を確立するための真の三位一体改革の実現を求める意見書の提出

議会改革特別委員会の設置  
政治倫理条例制定特別委員会の設置

議員提出議案(賛成多数で可決)  
道路整備の推進を求める意見書の提出

報告されたもの

平成15事業年度の決算に関する書類の提出(10件)  
(土地開発公社、ふるさと振興財団、医療公社、徳山地区漁業振興基金協会、かの高原開発、熊毛勤労者福祉財団、都市開発事業団、文化振興財団、周南市体育協会、新南陽市体育協会)

平成16事業年度の事業計画に関する書類の提出(3件)  
(土地開発公社、徳山区域野菜生産出荷安定基金協会、周南市体育協会)

平成15年度一般会計繰越明許費繰越計算書  
平成15年度周南市一般会計繰越繰越計算書  
平成15年度下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書  
平成15年度農業集落排水事業特別会計繰越明許費繰越計算書

例月出納検査の結果(3件)  
陳情の処理の経過及び結果報告(3件)

## 常任委員会の審査状況

7月14日・15日に議長から付託された議案について各常任委員会で審査しました。委員会の主な審査状況は次のとおりです。

### 企画総務委員会

競艇事業特別会計補正予算についての専決処分を報告し承認を求めることについては平成15年度の競艇事業売上金が大幅に落ち込み、歳入不足を生じたため平成16年度予算で繰上充用しようとするものである。

「大幅な売上減の原因をどのように考えているのか」との問いに対し、景気低迷やレジャーの多様化等からの入場者数の減に加え3連単の導入等で一人あたりの購入額も低下してきている。

売上を伸ばす努力はしているが現状では名案がないというのが実情であるとの答弁であった。

#### 競艇事業特別会計補正

予算は競艇事業の存続が厳しい状況にあることから従業員の雇用条件を変更するため328人に共済会より脱退をしていただく退会せん別金として6億3390万円借金をするものである。

「従業員は臨時雇用と言うが継続的に働いている人もあり常用雇用ではないのか」「常用雇用で

あれば全員解雇はおかしい」「希望退職の募集ということにはならないのか」「この借金は市民負担とはならないのか」等々の問いに対し、原則的には労使が合意をしていくべきと思う。競艇場が廃止になるかぎりぎりの状態で、このようなことになって申し訳ないと思っている。市民に負担がかからないように収益事業として成り立つように労働条件の変更等をお願いしているとの答弁であった。

「熊毛地域からも利用できるのか」との問いに対し、熊毛地域は光地区消防組合の管轄になっており119番通報は光地区消防組合に入るとの答弁であった。

「通信指令システムの年間保守料は」との問いに対し約1500万円との答弁であった。

### 環境教育委員会

周南市環境基本条例制定については環境保全等に関する基本理念を示しまちづくりの指針とするものである。

「事業者の責務のPRはどのようにするのか」「責務に罰則はあるのか」との問いに

対し、市民にはインターネット、市広報等で行い、大手企業とは協定を考えている、罰則については協定により、中小企業に対しては罰則は考え

ていないとの答弁であった。

「工事を行う上で地域からの苦情、問題点等はないか」との問いに対し、地域の方の強い熱意で建設に至った。苦情等は聞いていないとの答弁であった。

「工事を行う上で地域からの苦情、問題点等はないか」との問いに対し、地域の方の強い熱意で建設に至った。苦情等は聞いていないとの答弁であった。



大道理小学校を視察する環境教育委員会

#### 動産の買い入れについて

は、図書館総合システム一式（ハードウェア及びソフトウェア）を5722万5000円で㈱広島情報シンフォニーより購入するものである。

「業者の選定方法は」「市内業者は参加したのか」との問いに対し、図書館システムの業者として、NEC、富士通、日立の3社がある。3社からプロポーザル方式によりNECのシステムに決定した。営業所は市内にあるとの答弁であった。

「クライアント用の無停電電源装置30台あるがこれほど必要ではない、保護と言っても1台ずつに無停電電源装置を設置するよりも端末を買い



新たに生じた土地を視察する企画総務委員会



特別養護老人ホーム天王園を視察する健康福祉委員会

老人保健特別会計補正予算  
についての専決処分を報告  
し、承認を求めることについて

## 健康福祉委員会

直した方が安い。さらにプリンターが多いのでは」との問いに対し、クライアントのパソコンに1台ずつ無停電電源装置を付けた方がより安全である。プリンターの台数は各図書館からの要望によるものである。業者も含め、いろいろな専門家に問い合わせながら積み上げたものであるとの答弁であった。

金額はそれぞれいくらか」との問いに対し、図書館パッケージ一式という提案を受け選定委員会で検討し、一式の契約方式のため不明との答弁であった。

「ハードとソフトは別個に考えるべきでは」との問いに対し、契約時に明確にできるかメーカー側と話し合いたいとの答弁であった。

ては「1億9219万9000円を前年度繰上充用金として今回計上しているが、このような時期にそのような処理をした仕組みはどうなっているのか」との問いに対し、老人医療制度は、その年にかかる医療費については交付金等を概算払で受けるため、実際にかかった医療費が確定する翌年4月頃に過不足の精算をする必要が生じる。制度改正があったため拠出割合が見直された平成14年10月以前の負担割合でいうと、各保険者からの拠出金で70%を国、県、市の公費で残り

の30%を賄ったとの答弁であった。

「高齢化が進んでいる状況下での医療費の推移はどうか」との問いに対し、医療費が伸びる傾向の中、周南市では今落ち着いてきている。一人当たりの年間医療費は、支

## 建設経済委員会

一般会計補正予算の林業費で、「地域新エネルギービジョン策定事業の経過は」との問いに対し、周南市では、平成14年、15年と省エネルギービジョンの策定をしており、NED（新エネルギー・産業技術総合開発機構）から今回はそれに引き続く新エネルギービジョンの策定というところで、基礎的な面から調査をし、地域特性に応じた重点的な取り組みをしてみてはどうかとの指導を受け、これを進めようということが導入に至った経緯であるとの答弁であった。

また、「どの程度のスタッフで行うのか」との問いに対し、スタッフに関しては、森林特性が主として鹿野地域にあることから、鹿野総合支所を主体として本庁の林政課と

関係部署の商工観光課、環境政策課、企画調整課等を含めた周南市庁舎内の組織を立ち上げていきたい。

また、「今後の取り組みはどうするのか」との問いに対して、今後の取り組みについては、基礎的な専門性を持つておられる方、周南市の特性を理解しておられる大学関係の方、事業者の方なりを委員とした策定委員会を設置し、ご提言をいただき積極的な基礎調査を進めていきたいとの答弁であった。



福川漁港（中の川）を視察する建設経済委員会

かも知れないとの答弁であった。

**市道の認定及び廃止**では、「現在の市道認定の基準では、道幅が原則4m以上で袋道では回転場が必要となっている。一部分4mに満たない場合、その部分を市が購入し、整備をして市道として管理をするといった基準はあるのか」「また、旧市町の赤線、私道の管理や補修の手法が違うがどのようにするのか」との問いに対し、合併前にも議論になったが、部分買収して市道にしていく措置はない。私道の管理については、原材料支給で行っているが、旧市町での運用方法が違うので今年度中に統一したいとの答弁であった。



# 一般質問

紙面の都合上、数多くの質問の中から一部を取り上げ、質問、答弁の要旨を記したものです。

環境省モデル事業への支援ができないか

西林幸博議員

**西林** 6月15日「周南市地球温暖化防止まちづくり計画」が、環境省から地域指定され

た。新築・増改築の保温材、樹脂サッシ等への支援ができないか。

**市長** 太陽光発電や山口県産の温暖化防止製品、地熱利用システム等8品目を導入する場合に設置費の補助をさせていただくものである。

**西林** 晴海ふ頭のコンテナ等輸出入取扱量は年々増加している。しかし、搬出入の取付道路は昔のままである。産業道路の下松市までの延長等山口県に働きかけが重要である。

**市長** コンテナ輸送は、13年間で10倍にもなっており、県国に対して働き掛けていく。

競艇事業の現況と今後の取り組みはどう考えているか

藤井一宇議員

**藤井** 厳しい経営状況にある競艇事業を労使一体不転の決意をもって、事業再建に向けて最善の努力をすべきと思



厳しい経営状況にある徳山競艇

うがいかにお考えか。

**市長** 徳山競艇の経営状況は、大変厳しい状況にある。当面は、赤字の改善が最大の課題であり、今年が正念場であると認識し、経営改善実施計画を実行に移していきたい。

「緊急マニフェスト」の提出で周南市の閉塞感の打破を

長嶺敏昭議員

**長嶺** 市議会議員選挙を通じて、議会や議員に対する批判ばかりでなく、市長や市政に対する漠然とした不満の声を大変多く聞いた。市民に解りやすく政策をPRするため、3か月、半年、1年と期限を切って「短期、緊急マニフェスト」を令、提出されることを提案する。それが市民生活の豊かさにつながり、市民にスピーディーな行政運営を実感していただけることになると思うが。

**市長** まちづくりは百年の大計だと思っているが、策定中の総合計画などで17年度から着実に、まちづくりに対する「マニフェスト」を示していきたい。

みゆき通庁舎の解約と市長責任を問う

友田秀明議員

**友田** 議員数の減少によりNTビルを即刻解約し、新南陽総合庁舎等を利用すべきと考えるがいかがか。

**市長** 新南陽総合庁舎等への移転も含めて、検討中である。**友田** 議員報酬について、議会は解散で責任を取ったが、市長も自ら身を処すべきと思うがいかがか。

**市長** 議員報酬については、混乱を招き市民の方々に迷惑をおかけしたが、私の提案額は今でも間違っていないかと考える。私の責任の取り方は、県内外に誇れる、周南市のまちづくりに邁進することだ。



みゆき通庁舎



コンテナ輸送が年々増加している晴海ふ頭

### 特別職等報酬審議会を なぜ開かないのか

炭村信義議員

**炭村** 議会解散の大きな要因が議員の報酬問題であり、出直し選挙も終わり34人の議員が決まった。

報酬問題に一定の決着をつけるために当然、特別職等報酬審議会を開催し新議員の報酬を決定すべきだが、なぜ開かないのか。

**市長** いずれ特別職等報酬審議会を開き、少し反省もし、情報を集めるために時間を頂きたい。

**炭村** 2点目として職員倫理を確立するために、昨年約束した職員の倫理規程はいつごろできるのか。

**市長** 昨年、当時の吉鶴議員さんの質問で約束した。少し補強をし制定したい。

### 高水駅周辺の環境整備を

中津井求議員

**中津井** 高水駅のJRトイレが6月1日から閉鎖された。駅を利用される市民が困っておられる。公営のトイレ設置を望む。また自転車置場も利

用者が多いので増設してほしい。周南市の東玄関口でありツルと温泉の里として発展するには、高水駅前の整備が望まれるが。

**市長** JRにトイレの継続を強く要請する。自転車置場増設は考えていない。駅前の観光地化は今後の課題とする。

その他「勝間駅トイレの整備」「防犯対策」「福祉バス運行」について質問を行った。



高水駅に公営のトイレ設置を

### 住みたくなる施策の展開は

小林雄二議員

**小林** まちづくり、周南市に住みたくなる施策の展開は。

**市長** 新たな環境産業の創出や教育・子育てに重点を置いた環境を整備し、平成26年度人口17万人に向け努力したい。

**小林** 効率的行政でトップの見解と教育長の考えを問う。また、新市に引き継がれた公園リフレッシュ計画はどうか。

**市長** 厳しい財政運営の時代。どの職場にあっても他分野に精通した体制を作っていく。公園は財源の確保を含め検討し、地域とも連携していく。

**教育長** 効率面だけで学校統廃合をとらえるのではなく、他市にはない事業の展開で教育が魅力あるものとなるよう取り組んでいく。

### 児童の健全育成の宣言 が必要だ

岸村敬士議員

**岸村** 本市独自の児童の健全育成の宣言が必要だ。

**市長** 心豊かな子どもたちを育むため、元気こども室は青



子どもたちの健全育成を

少年育成市民会議の発足に傾注している。本市独自の児童に対する宣言は検討する。

**岸村** 命の大切さと情報モラルの教育はどう進めているか。

**教育長** 心の教育は大切であり常に指導をしている。情報モラルはネット利用のガイドラインを早急に見直す。

**岸村** オーストラリアで、コアラを2万匹駆除する記事があった。コアラを徳山動物園で購入したらどうか。

**市長** 施設費が3〜4億円、飼育費が1頭当たり年間100万円かかり難しい。

### 周南市の観光振興の充実を

反田和夫議員

**反田** 総合スポーツセンター、文化会館等で全国大会、イベント等が行われる期間、県内または周南市の特産品の出店コーナーを設けることは、全国に誇れる魅力ある観光振興となると思うが計画を問う。

**市長** 周南市のPRとともに地域産業の活性化にも欠かせない貴重なチャンスというふうにとらえて大会主催者や観光協会関係者の方々と協議をしながら積極的にいかしていきたい。



総合スポーツセンター等での観光振興を

## 職員の削減計画は

福田文治議員

**福田** みゆき通庁舎は高額な賃貸料を支払っているが、分庁方式を視野に入れて見直す必要があるのではないかと。 **市長** 分庁方式も視野に入れて見直す。

**福田** 新市建設計画での10年で職員250人削減を見直すべきではないか。 **市長** 昨年「組織定数プロジェクト」を発足させ、来春の機構改革や将来の職員数のあり方を検討している。人件費削減のため、当初の目標にとらわれることなく、計画の踏み込んだ見直しが必要。10年で250人の職員の削減を5年でやろうという意気込みである。

## 岐山の区画整理事業は

橋本誠士議員

**橋本** 岐山区画整理事業は、**市長** 岐山の区画整理事業は、地形的に起伏が激しく事業経費がかさみ、昨今の経済状況の中では長期的になる。現在行っている久米、富田西部、

熊毛中央地区の区画整理事業のめどがたつまでは難しい。**橋本** 国道2号の渋滞対策として山陽自動車道の料金を一時的に下げるとの話だが。

**建設部長** 今秋、試行として本市と防府市間の料金を半額にするとの話を伺っている。

**橋本** クリーンネットワーク事業の拡充を検討してみたい。

**市長** 県の道路愛護ボランティア支援制度、国のボランティアロード等とも連携を図りたい。



料金割引が試行される山陽自動車道

## 今、周南市は何をすべきか

福田健吾議員

**福田** 昨年から市長の発言は抽象的で、具体的なことについてあまり触れていないが、この周南市の将来像と、今の周南市は何をすべきで、そして何を優先して投資していくのか。

**市長** 周南市の都市像については、活気に満ち元気で魅力あるまち、そこにいる市民一人ひとりが輝くことが大切である。何を優先するかは、次世代を担う子どもたちを育てる人づくり、そしてその環境を整備することに努めている。

**福田** 子どもの教育や環境整備も大事だが、商業という面でどういうビジョンを持っているのか。 **市長** 具体案はまだない。

## 介護予防モデル指定で筋力トレーニングや転倒防止を

吉平龍司議員

**吉平** 高齢者の居室改修（段差解消・手すりなど）を進める際のリフォームヘルパー制度の全市域での活用を。



デマンド（要望）交通システムによる外出支援を

また外出支援として「戸口から戸口」のデマンド（要望）交通システムも検討しては。

**市長** 高齢者の住宅改修指導サービスを全市域で多くの対象者が利用できるようにしたい。

将来の送迎による外出支援の一つとして調査・研究していきたい。

**吉平** 介護予防への事業化促進を。

**健康福祉部長** 介護保険認定者も増加している現況もあり、加齢に伴う運動機能低下の防止や転倒骨折予防など生活支援策もあわせて取り組みたい。

## 熊毛地域の上下水道計画は

伴 凱友議員

**伴** 光地域広域水道企業団の事業再評価に向けての作業はどれだけ進んでいるのか。分水を求める働き掛けは進んでいるのか。熊毛の上下水道が緊急に必要な公共事業であると認識されているのか。

**市長** 中山川ダムと分水によるコスト比較を行い、県と相談している。現在の団地水道管の更新事業を国の補助事業とするよう、県を通して「厚生労働省」に働き掛けている。



夢ヶ丘鉄マンガン除去装置

上水道事業が熊毛地域の最も重要な課題であり、早急に水道基盤整備を進める必要があると認識している。

### 今からの行財政改革の中で

西田宏三議員

**西田** 次年度における税収の予測は。

**市長** 市税総額は247億円程度の見込み、依然として厳しい状況が予測される。

**西田** 起債残高と市民一人当たりの負担額はどの程度に。

**市長** 一般、特別会計合わせて68万7000円になる。

**西田** 投資的経費が減少する折、福祉的な面が目立つが。



総合支所の活用を（熊毛総合支所）

**市長** 確かに義務的経費の上昇はあるが、様々な制度を活用し、投資的経費が下がらないように取り組んでいきたい。

**西田** 採算の取れない施設をどのようにされるのか。

**市長** 廃止統合も含め考える。

**西田** 3総合支所の活用は。

**市長** 総合整備方針にて検討。

### 在宅高齢者の命を守る毎日型配食サービスの全市普及を

長谷川和美議員

**長谷川** 配食サービスの基本的な考え方、現在までの普及状況と、今後の進め方は。

**市長** 配食サービスは最も重要な政策と考える。開始時の5万食が昨年は17万2千食に増加。概ね65歳以上の単身世帯・高齢者のみの世帯及び心身障害者等が対象。昨年末から803名中197名が非該当になった。必要な人に必要なサービス提供に努力する。

その他「北部消防体制の早期充実」「北部分遣所に消防車の配備」「安全で機能的な耐火服を全消防職員及び分団員に」「交通不便な地域住民の足として公用車を利用したサービス」の質問を行った。



配食サービスの全市普及を

### 食物アレルギー対策を

森重幸子議員

**森重** 食物アレルギーの子どもの実態と給食対応は。

**教育長** 小中学校191人内4人が弁当持参。個別対応の給食は、設備・配送体制等から困難。全家庭に調理作業献立表を配布し、相談体制強化。

**森重** 校納費の自動払い込みの導入を。

**教育長** 52校中12校で一部口座振替実施している。各学校保護者と協議検討する。

**森重** 高齢者虐待の実態と防止は。

**健康福祉部長** 相談者は3から4人程度。専門家や地域の力、民生委員等の力を借りて全力を尽くす。

**森重** 下水道事業推進計画は。

**都市開発部長** 周南市汚水処理施設整備構想制定後に手法を明示する。



子どもの食物アレルギー対策を

統一すると、大幅な値上げになる鹿野・熊毛の市民の負担の激変緩和措置として、一般会計から繰り入れるという法定合併協議会での決定があった。約束どおり5億円の繰り入れて国保料は引き上げるべきではないか。

**市長** 平成15年度は、制度改正や基金の取り崩しで、16年度は、前年度決算剰余金があり、繰り入れなかった。

**藤井** 制度変更で支出が減った分は、後年度の国保財政に残しておくべきだ。基金が2億6800万円しかないのに、来年は、据え置けるのか。  
**健康福祉部長** 合併して3年間は据え置く予算を組む。

### 議会解散に対する市長責任のとり方は他にもある

中村富美子議員

**中村** 市長は責任についてはこれから一生懸命、いいまちづくりをしていくというが、多くの市民が不信を持っている。市民とかけ離れた議員報酬額を出された市長は、協働や共生の言葉をよく使うが、本当にそうであるなら、44万5000円の提案はされなかつたはず。市民と市長がお互い信頼しあつてこそ、本当に

### 国民健康保険料の引き下げを

藤井直子議員

**藤井** 合併によって国保料を



中須北炭路の水田の被害

いいまちづくりができると思う。信頼関係がないとき、一緒にやっていくと言っても、市民はついてくるかどうか。責任のとり方は他にもあるはずだがどうか。

**市長** 今までの経過を振り返り反省しながら、一生懸命頑張ることが市長責任である。

農業への援助の拡充を。競艇場従業員組合と正常な交渉を

形岡 瑛議員

**形岡** 過疎地の農地の保全と生産者を激励し、景気対策の

上でも、小規模農地災害に対する助成制度の拡充や、小規模治山事業の単独実施が必要である。

**市長** できるだけ公共で可能なものは取り組みをしていきたい。小規模治山事業は単独では困難である。

**形岡** 競艇場従業員の全員解雇による労働協定破棄は雇用の更新による継続雇用の実態を無視した不当な行為である。正常な労使交渉に立ち返るべきだ。

**市長** 地方公務員法22条第5項に基づく任用止めと認識している。競艇事業存続のため、ご理解とご協力をいただきたい。

### コンセプトタウン構想

坂本心次議員

**坂本** 商店街の活性化のために、団塊の世代を取り込む「1960年代」というコンセプトでまちづくりを実行しては。

**市長** 現在、中心市街地活性化推進室を中心に策定中であるが、徳山駅周辺整備構想と一体となった新たなソフト事業を展開して、1960年代のにぎやかさを取り戻すべ



商店街の活性化を

く、中心市街地の皆さん方、商業の皆さん方、商工会議所の皆さん方と力を合わせて商店街の活性化に努めたい。

その他「広域行政」「教育の充実」「機構改革」「東アジアの中の周南」「ぬくもりある地域」について質問を行った。

介護保険法附則の定期見直しに対する意見・要望は

藤井啓司議員

**藤井** 現在国で論議がなされているが、市の対応は。

**市長** 県を通じ施設入所者に対する高額介護サービス費の適用及び世帯の課税状況を算定基準とすることの是非、要支援と要介護1の支給限度額の格差是正などについて見直しを要望している。

**藤井** 介護関連施設の増床はできないか。

**健康福祉部長** 平成19年までに110床の増床を計画している。17年度に再度見直しも考えている。

**藤井** 地域で市営住宅の申し込みが異なるが、改善できないか。

**建設部長** 周南市全域を対象として平成18年までに公募型を主とし随時方式で補充する方向で調整したい。

### 農林漁業の活性化対策は

金井光男議員

**金井** 新市建設における農林漁業振興の位置付けは。

**市長** 基幹産業の一つとして振興を図りたい。農業は経営意欲の高い認定農業者や新規就農者の自立支援、また農業生産法人等を育成し農地の有効利用の推進。林業は森林の持つ他面的機能を十分に発揮するため、リーダーの人材育

成、林道網の整備・改善等公益的機能を重視した推進、及び資源の利活用としての調査研究の推進。水産業は漁礁の沈設、稚魚の放流等資源管理型漁業及びブランド化の推進。

その他「地方分権時代の福祉政策」「健康サービス産業創出支援事業」について質問を行った。



農林漁業活性化対策を

# 特別委員会を設置しました

## 決算特別委員会

7月26日本会議において、決算の審査を行うための決算特別委員会を設置しました。

委員は次の通りです。

- 委員長 藤井 一字
- 副委員長 立石 修
- 委員 青木 義雄
- 形岡 瑛
- 小林 雄二
- 坂本 心次
- 反田 和夫
- 田村 勇一
- 友広 巖
- 伴 凱友
- 福田 健吾

## 委員

- 尾 隆剛
- 金井 光男
- 岸村 敬士
- 炭村 信義
- 友田 秀明
- 長嶺 敏昭
- 藤井 啓司
- 藤井 直子
- 古谷 幸男

## 政治倫理条例制定特別委員会

7月26日本会議において、市民に信頼される議会構築のため、政治倫理条例の制定に向けて協議を行うための場として、政治倫理条例特別委員会を設置する議員提出議案が提案され、全会一致で可決しました。

委員は次の通りです。

- 委員長 長谷川和美
- 副委員長 中村富美子
- 委員 阿砂美佐男
- 坂本 心次
- 清水 芳将
- 立石 修
- 西田 宏三
- 橋本 誠士
- 伴 凱友
- 福田 文治
- 森重 幸子

7月26日本会議において、真に市民のための議会として、議会改革の諸課題について調査・研究、協議することを目的に、議会改革特別委員会を設置する議員提出議案が提案され、全会一致で可決しました。設置の期間は目的が達成されるまでとするものです。

委員は次の通りです。

- 委員長 中津井 求
- 副委員長 福田 健吾

## 地方分権を確立するための真の三位一体改革の実現を求める意見書

政府においては、日本経済は回復基調にあるとされているところであるが、本市の地域経済は未だ回復の兆しは見られず、経済の活性化による地域づくりが喫緊の課題となっている。

しかしながら、平成16年度における国の予算編成は、三位一体改革の名の下に、本来あるべき国・地方を通ずる構造改革とは異なり、市町村の財政運営の基幹たる財源である地方交付税等の地方一般財源の大幅削減が行われたが、これは国の財政健全化方策に特化されたものと受け取らざるを得ず、地方公共団体の行財政運営の実情を踏まえたものとなっていないことは誠に遺憾である。

特に、平成16年度の税源移譲については、国庫補助負担金の廃止に伴う本格的な税源移譲が先送りされ、命綱である地方交付税等の地方一般財源の削減のみが突出した対策は、本市の行財政運営に致命的な打撃を与え、市民生活及び地域経済に多大な影響をもたらす事態を招来している。

このような中、政府においては、先般の「麻生プラン」に沿った考え方の下に、去る6月4日には「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」が閣議決定されたところであるが、住民が安全で安心して暮らせる行財政運営が実施できる改革の実現が極めて重要である。よって、政府及び国会におい

## 意見書の提出

周南市議会7月定例会では、議員発議による意見書を可決し、国会・関係行政庁に提出しました。

では、2年目を迎える三位一体改革が地方分権の理念に基づいた真の地方分権改革となるよう、以下の事項についてその実現を強く求める。

### 記

1. 地方交付税制度については、財源保障及び財源調整の両機能を堅持し、地方の実情等を十分踏まえ、その所要総額を確保すること。

2. 税源移譲については、平成17年度において基幹税による3兆円規模の税源移譲を先行決定し、実施すること。

3. 国庫補助負担金については、地方分権の理念に沿った廃止・縮減を行うとともに、地域の実態を踏まえ、単なる地方公共団体への負担転嫁は絶対行わないこと。

4. 三位一体改革に当たっては、全体像と工程表を早急に示し、地方公共団体の意向を十分尊重し、行財政運営に支障が生ずることがないよう対処すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

特に、地方交付税総額は、平成15年度以前の水準以上を確保すること。

## 道路整備の推進を求める意見書

道路は、豊かな生活の実現と国土の均衡ある発展を図るために必要不可欠な社会基盤であり、その整備は全国各地域が等しく熱望するところである。

しかしながら、本市の道路整備は未だ十分ではなく、21世紀において活力ある地域社会を形成し、豊かさやゆとりが実感できる生活を実現するためには、地域高規格道路や国道などの幹線道路の整備促進、また、日常生活に密着した地方道及び市町村道の整備促進、さらには、渋滞解消による沿道環境保全、交通安全対策、道路防災対策等が強く求められているところである。

よって、国におかれては、道路整備の重要性を深く認識され、平成17年度の予算編成に当たっては、道路整備事業の計画的推進のため、道路財源の一層の充実と地方への重点配分を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成16年7月26日

山口県周南市議会

## 議会の傍聴を してみませんか

本会議や一般質問、また委員会等、どなたでも傍聴できます。

9月定例会は9月7日から9月22日まで開催される予定です。

また本会議のようすはCCS 17ch, Kビジョン32chで実況放送されます。

## あなたの声を お聞かせ下さい

議会の一層の活性化と読みやすく親しみやすい紙面作りのために、ぜひ『あなた』のご意見をお聞かせください。

傍聴のお問い合わせ・ご意見は  
Eメールアドレス

gikai@city.shunan.yamaguchi.jp  
電話 22 - 8504



## 議会広報編集特別委員会

委員長  
副委員長

藤井 直子  
藤井 健吾  
福田 和敏  
長谷川 昭美  
長嶺 敏昭  
友田 秀明  
清水 芳将  
坂本 心次  
青木 義雄  
金井 光雄  
炭井 信義

委員紹介

## 議会日誌

### 5月

- 7日 会派代表者会議
- 10日 山口県美祢市・美東町・秋芳町行政視察来市
- 11日 茨城県取手市行政視察来市
- 埼玉県戸田市行政視察来市
- 12日 石川県松任市行政視察来市
- 16日 周南市議会解散投票日
- 18日 埼玉県熊谷市行政視察来市
- 大阪府守口市行政視察来市
- 20日 新潟県三条市行政視察来市
- 25日 京都府京田辺市行政視察来市
- 愛媛県東予市行政視察来市
- 27日 兵庫県竹野町行政視察来市
- 福岡県行政視察来市
- 島根県松江市行政視察来市

### 6月

- 2日 北海道釧路市行政視察来市
- 3日 栃木県塩原町行政視察来市
- 20日 周南市議会議員一般選挙投票日
- 23日 議員説明会
- 28日 会派代表者会議

### 7月

- 1日 会派代表者会議
- 2日 仮議会運営委員会
- 7日 会派代表者会議
- 9日 全員協議会・本会議
- 12日 議会広報編集特別委員会・常任委員会委員長会議
- 13日 本会議
- 14日～15日 各常任委員会
- 20日～23日 一般質問
- 26日 本会議・全員協議会
- 27日 石油基地防災対策都市議会協議会正副会長・監事会（いわき市）  
全国市議会議長会地方行政委員会（東京都）

### 8月

- 3日 決算特別委員会  
福島県会津若松市行政視察来市
- 4日 全国競艇主催地議会協議会新旧正副会長会議（周南市）
- 6日 兵庫県明石市行政視察来市・岡山県邑久町行政視察来市
- 9日 瀬戸内海地区議会競艇連絡協議会監査会・役員会（周南市）
- 10日 議会改革特別委員会・政治倫理条例制定特別委員会
- 11日 議会広報編集特別委員会
- 17日 会派代表者会議
- 18日 山口県市議会議員研修会（光市）  
愛知県一宮市行政視察来市
- 19日 島根県伯太町議会行政視察来市
- 23日～25日 全国競艇主催地議会協議会正副会長会議（水戸市）
- 24日 鹿児島県国分市行政視察来市
- 26日 議会広報編集特別委員会・静岡県藤枝市行政視察来市
- 31日 議会運営委員会

## 編集後記

7月定例会議会で選任された議会広報編集特別委員12名が、これから1年間「市議会だより」を編集・発行してまいります。

周南市議会からの情報発信として正確かつ公正さを求められる中で、「親しまれ読みやすさ」を追求してまいります。

改選後のあわただしさの中での今回の発行に十分な点が多々あることを反省し、次回の編集に役立てたいと思います。

## 表紙の写真

8月7日、第30回サンフェスタしゅんなんよっが、新南陽駅周辺を中心に開催されました。表紙の写真は、江戸後期より伝わる勇壮な「もみ太鼓」です。約15年前に半世紀ぶりにお祭りで復活され、祭りのメインとして多くの市民が楽しみにしています。